

阪神・淡路大震災の すまい再建パターンの再現

—2001年京大防災研復興調査報告—

木村玲欧 京都大学大学院 情報学研究科

林 春男 京都大学 防災研究所

立木茂雄 同志社大学 社会学科

田村圭子 京都大学大学院 情報学研究科

(2001年11月9日 第11回 地域安全学会)

目的

社会現象としての都市巨大災害

■ 都市巨大災害：自然現象 + 社会現象

構造物・ライフラインへの物理被害にとどまらず、
人々の生活基盤・人生をも破壊していく

災害対応従事者は、社会基盤などの復旧だけではなく、
被災者の生活再建について長期的な視野から支援する
必要性がある

■ 被災者の復興過程は未だ明らかではない

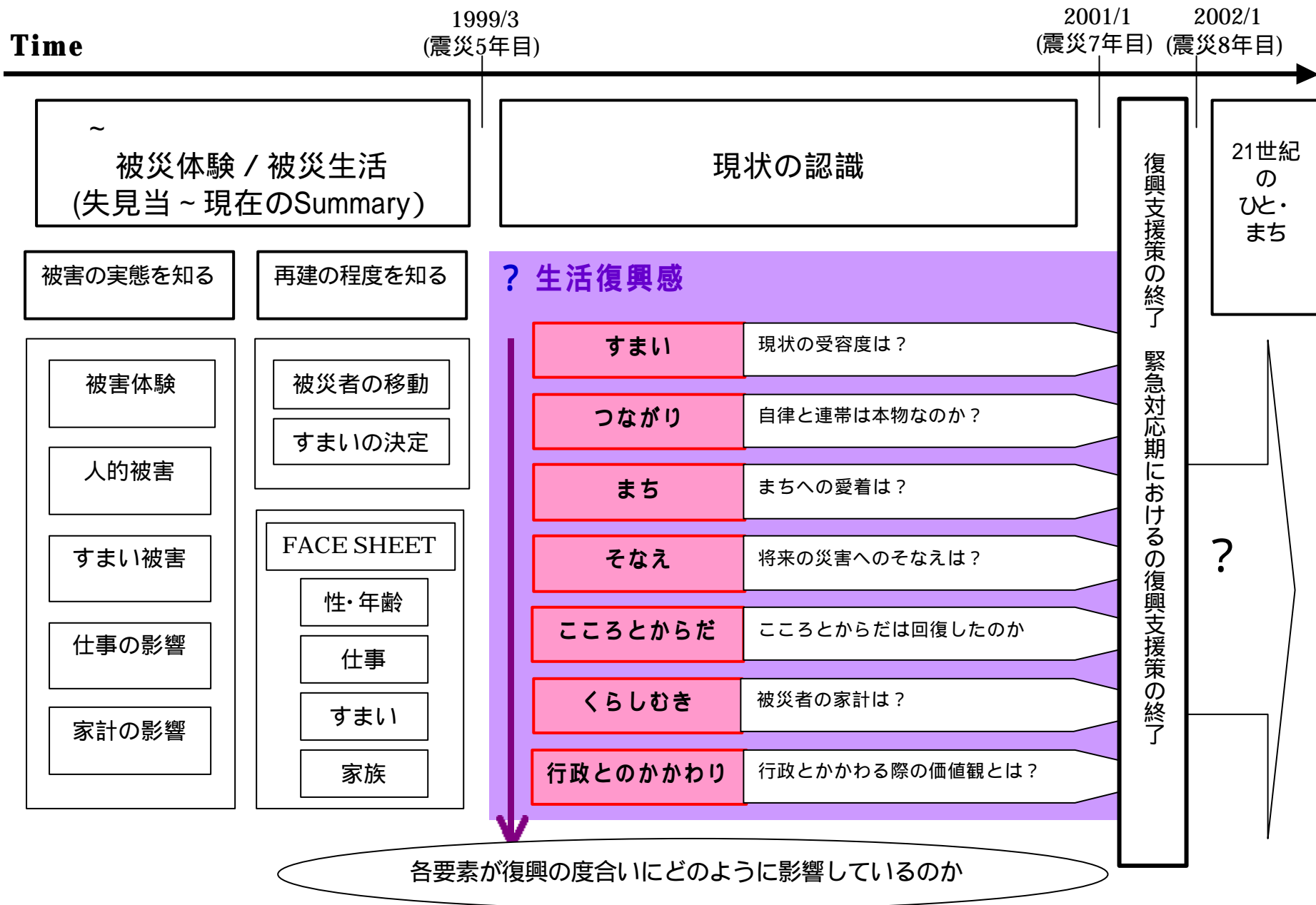
阪神・淡路大震災の被災者の復興過程を継続的に
把握し、その定量化を目的とした調査を行う

生活復興度調査 - 2001年京大防災研調査 -

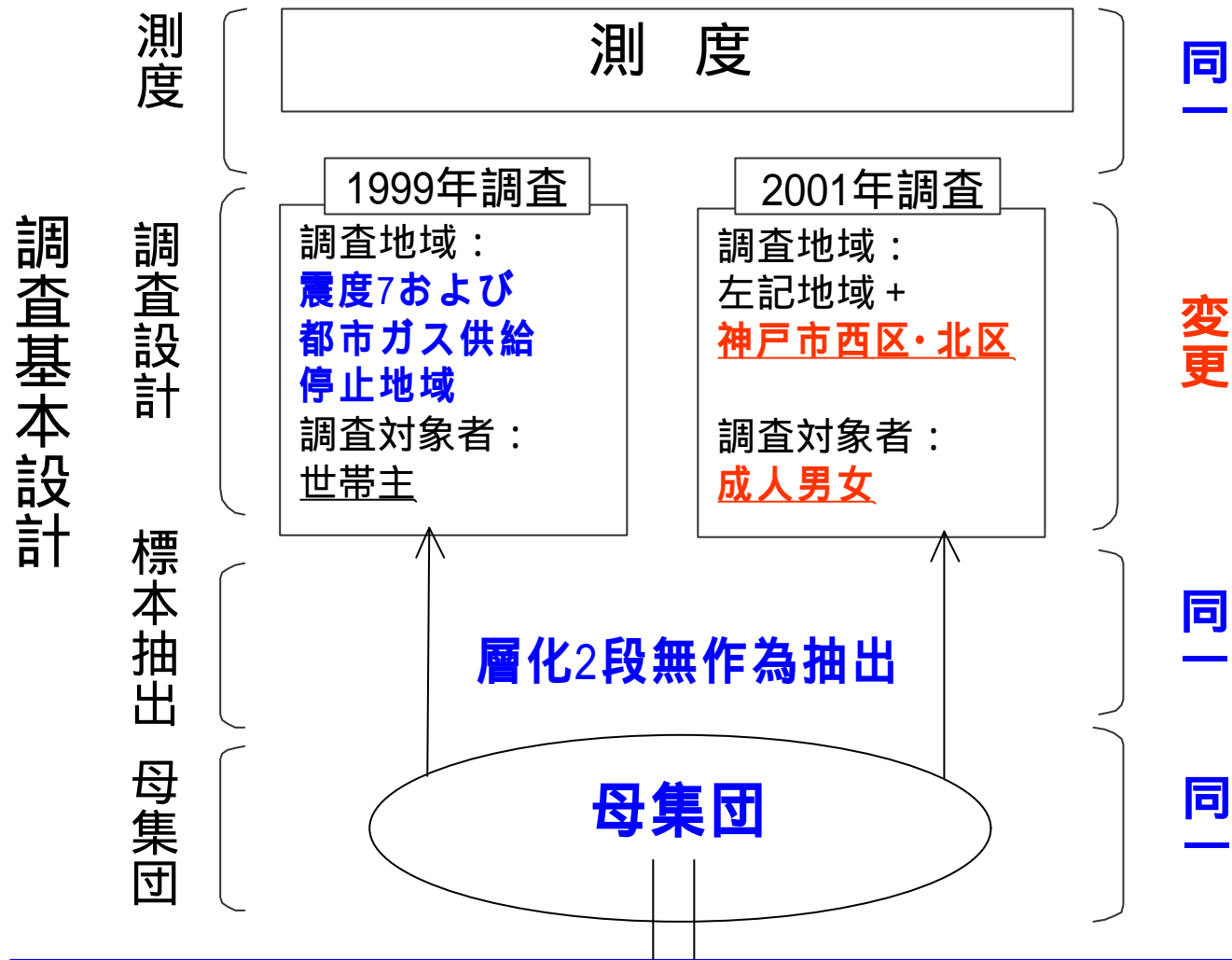
■ 調査概要

- 調査期間 2001年1月15日～2月5日
- 調査地域 兵庫県南部地震 震度7地域及び
都市ガス供給停止地域 + 西区・北区
- 調査対象者 上記地域在住の成人男女
- 調査法 層化2段抽出法(330地点 対象者)
- 調査数 3300 (調査対象者の0.13%)
- 有効回答数 1203 (有効回答率36.5%)
- 調査方法 郵送自記入・郵送回収方式

調査フレーム(2001年京大防災研調査)

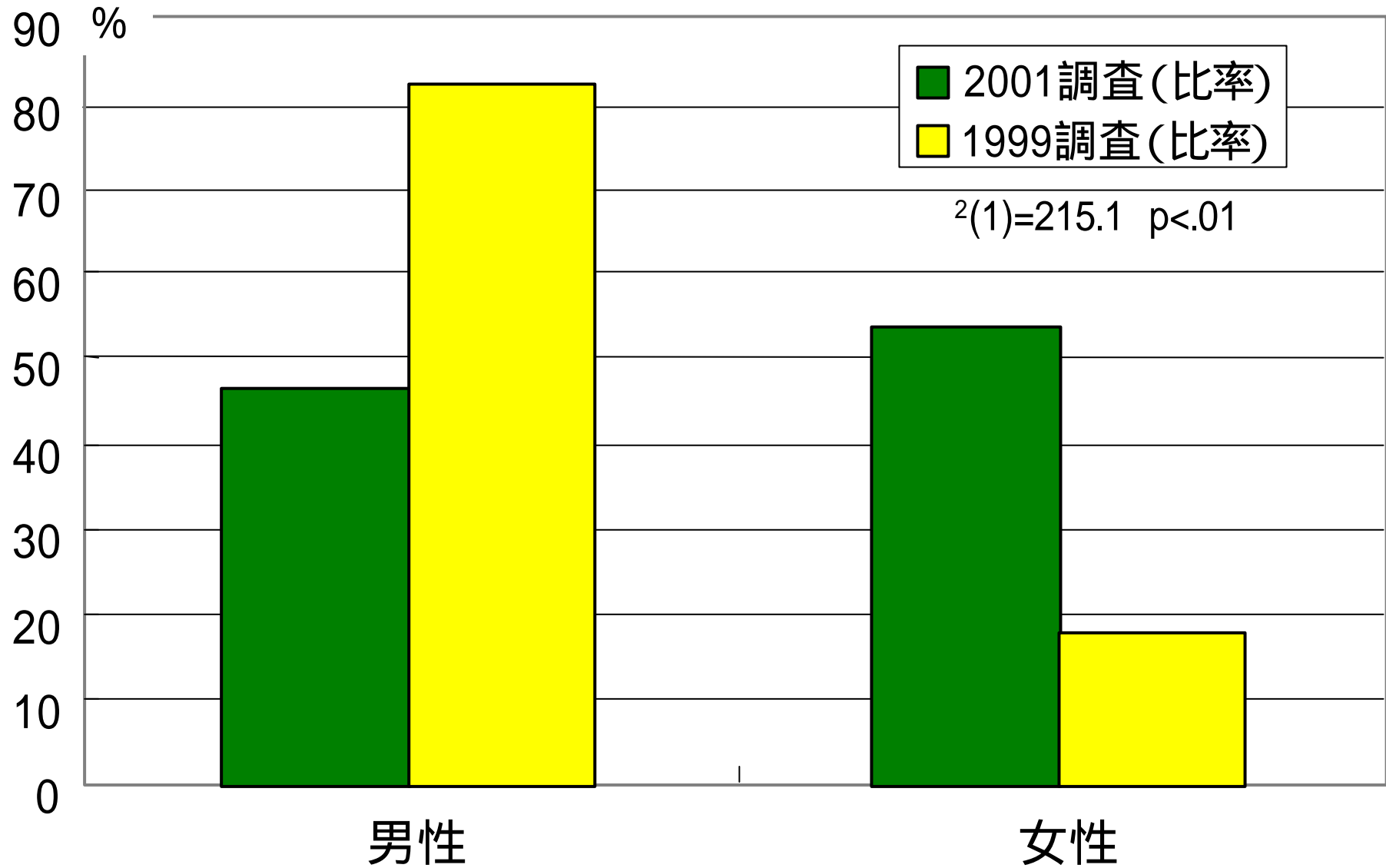


1999年調査と2001年調査の特徴の異同

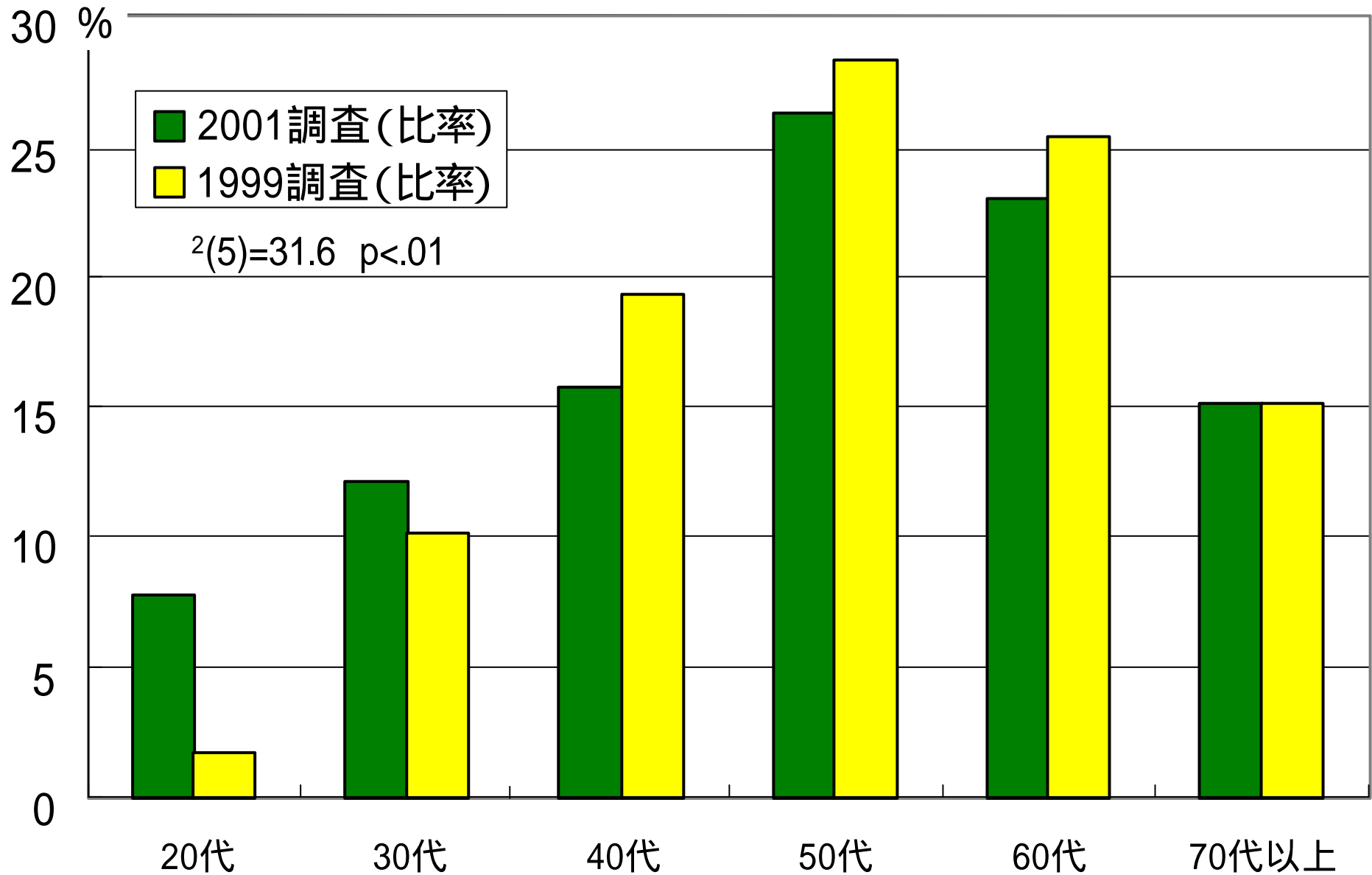


震災時に兵庫県内に在住し、現在も調査対象地域に在住
（「被災者 = 被災生活を体験した人」と定義）

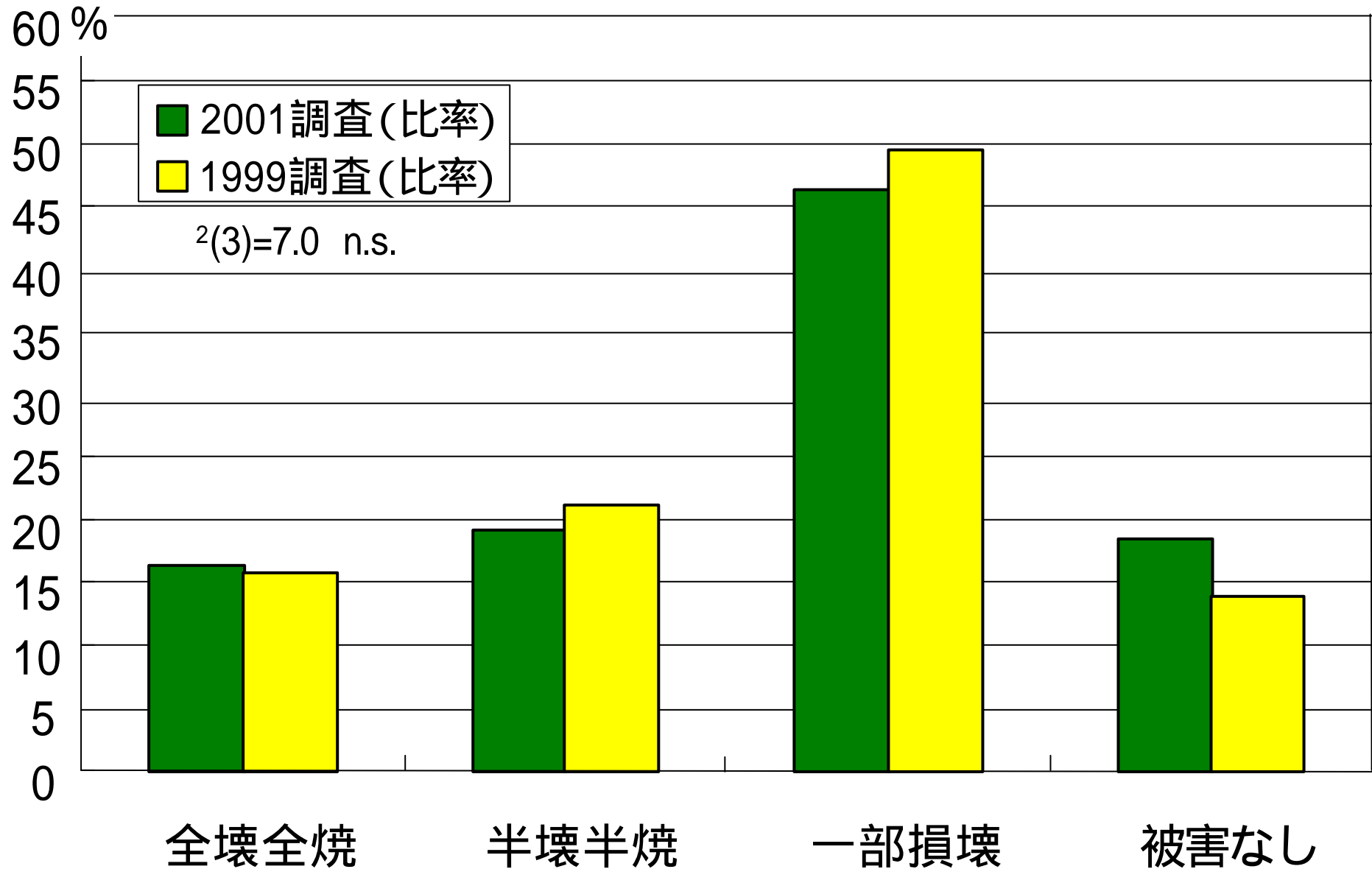
1999年調査と2001年調査の比較（性別）



1999年調査と2001年調査の比較(年代)



1999年調査と2001年調査の比較（被害程度）



住居形態

- 戸建持地持家・分譲集合住宅へ
(持地持家・分譲集合住宅化)

- この2年で、
民間賃貸住宅
分譲集合住宅

	2001年調査		1999年調査	
	震災時	調査時点 (2001.1)	震災時	調査時点 (1999.3)
戸建 持地持家	679 (56.4)	701 (58.3)	282 (45.3)	296 (47.5)
分譲 集合住宅	155 (12.9)	208 (17.3)	70 (11.2)	72 (11.6)
公団・公社	36 (3.0)	37 (3.1)	28 (4.5)	27 (4.3)
公営住宅	60 (5.0)	68 (5.7)	38 (6.1)	34 (5.5)
社宅	45 (3.7)	28 (2.3)	21 (3.4)	17 (2.7)
借地持家	49 (4.1)	33 (2.7)	26 (4.2)	28 (4.5)
借家	66 (5.5)	39 (3.2)	43 (6.9)	23 (3.7)
民間賃貸 集合住宅	110 (9.1)	87 (7.2)	113 (18.1)	120 (19.3)
仮設住宅	-	-	-	1 (0.2)
無回答等	3 (0.2)	2 (0.2)	2 (0.3)	5 (0.8)

2001年調査 (n=1203), 1999年調査 (n=623)

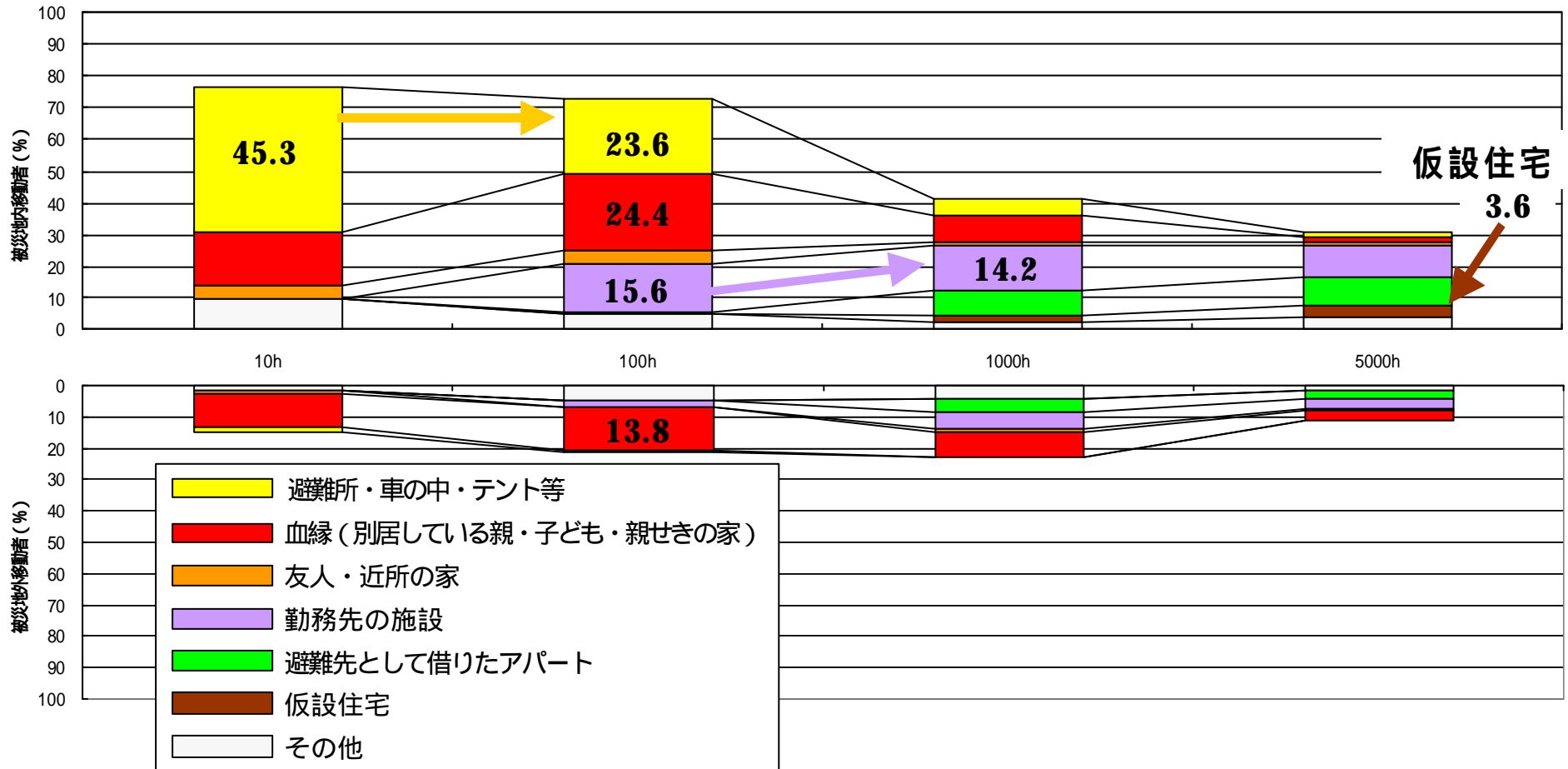
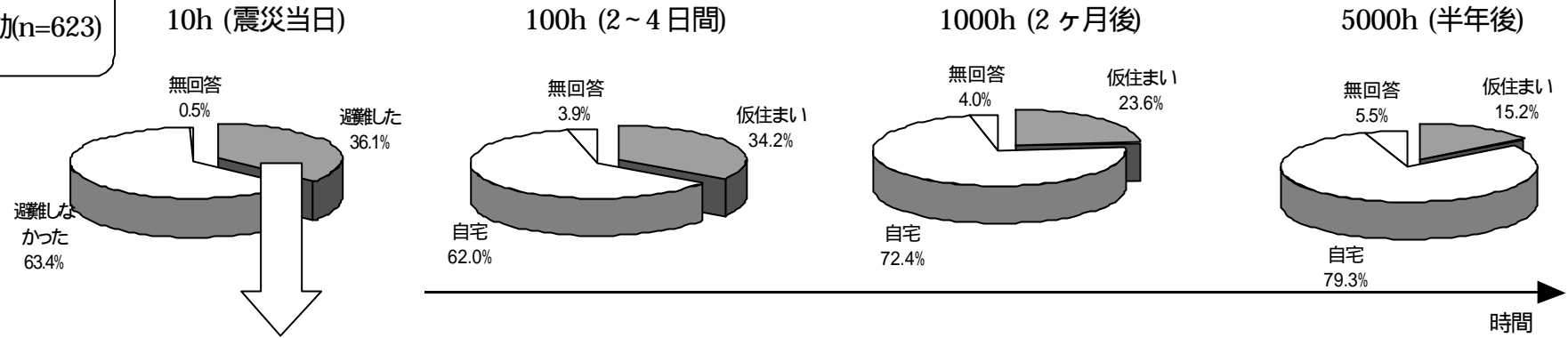
住居移転

- 住居移転 25.3%
- 増減は変わらず
 - 西区 (7.6%)
 - 西宮市 (6.7%)
- 同地域内で移転
- 移転しても
近接地域
 - 明石 西区 (62.5%)
 - 伊丹・尼崎
西宮市 (26.6%)

	震災 当時	現在	増減	移転し た人	同地域 移転	同地域移 転の割合
神戸市中央区	33	32	-1	54.5	24.2	44.4
灘区	64	61	-3	32.8	15.6	47.6
東灘区	82	80	-2	31.7	17.1	53.9
兵庫区	47	47	0	21.2	6.4	30.2
長田区	65	64	-1	36.9	18.4	49.9
須磨区	128	122	-6	17.2	6.3	36.6
垂水区	108	113	+5	17.6	10.2	58.0
西区	92	110	+18	14.1	8.7	61.7
北区	121	123	+2	12.4	9.1	73.4
西宮市	184	196	+12	31.0	26.7	86.1
芦屋市	46	46	0	41.3	34.8	84.3
明石市	56	48	-8	28.6	3.6	12.6
宝塚市・川西市	95	96	+1	17.9	12.6	70.4
伊丹市・尼崎市	35	27	-8	42.9	14.3	33.3
猪名川町	10	10	0	0	-	-
淡路	30	27	-3	16.7	6.7	40.1
その他・不明	7	1				

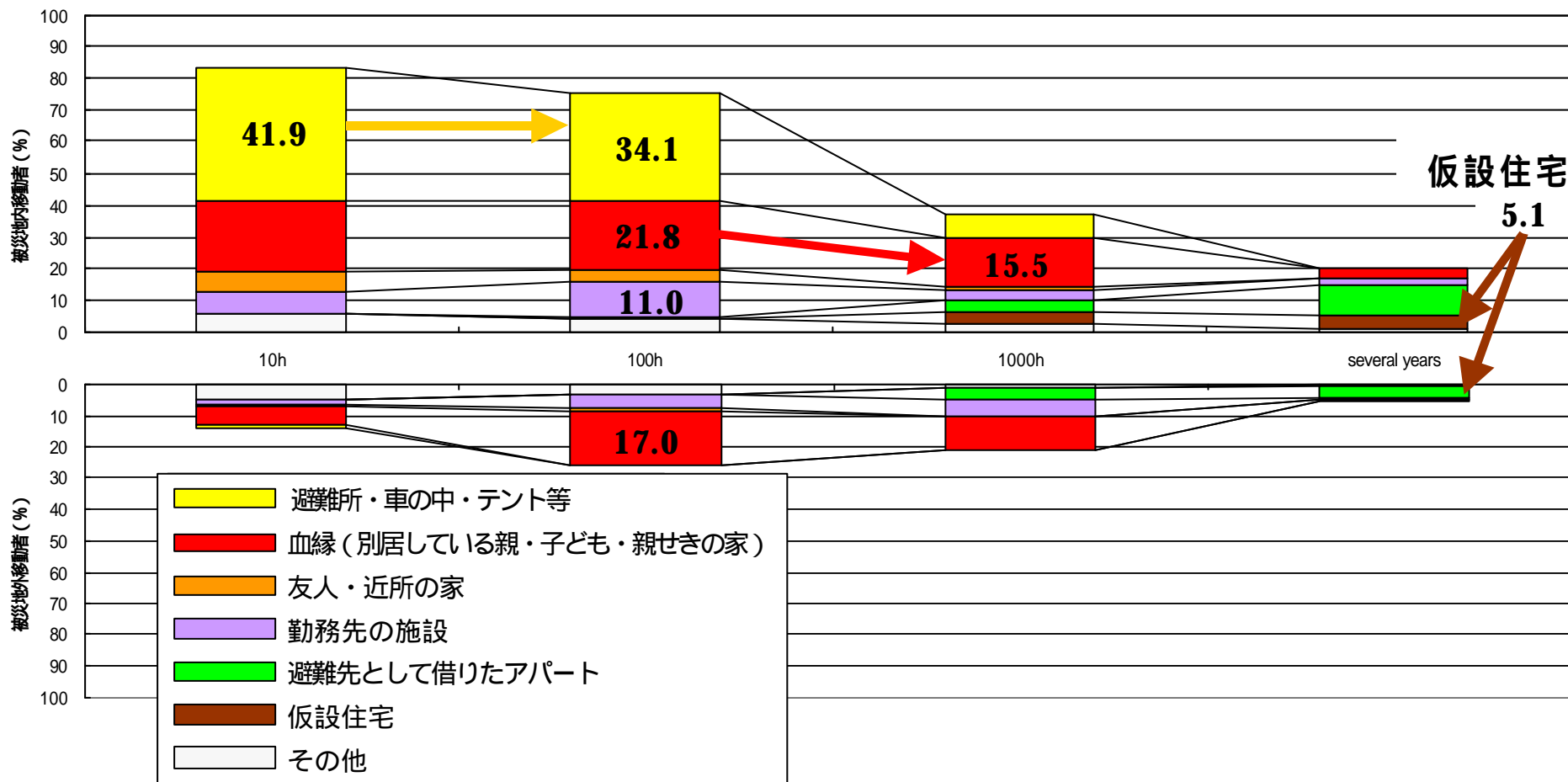
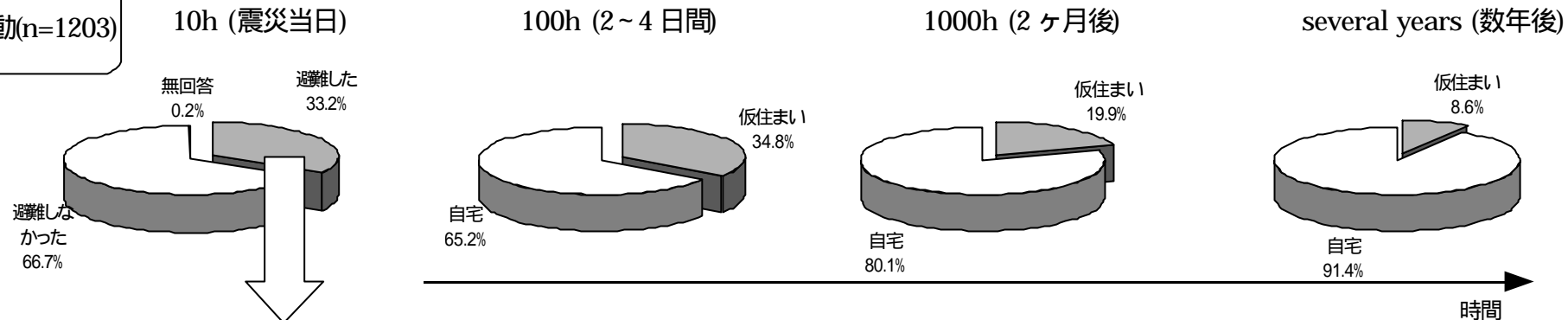
同地区移転が多い地域 他地区移転が多い地域

1999年調査
の移動(n=623)



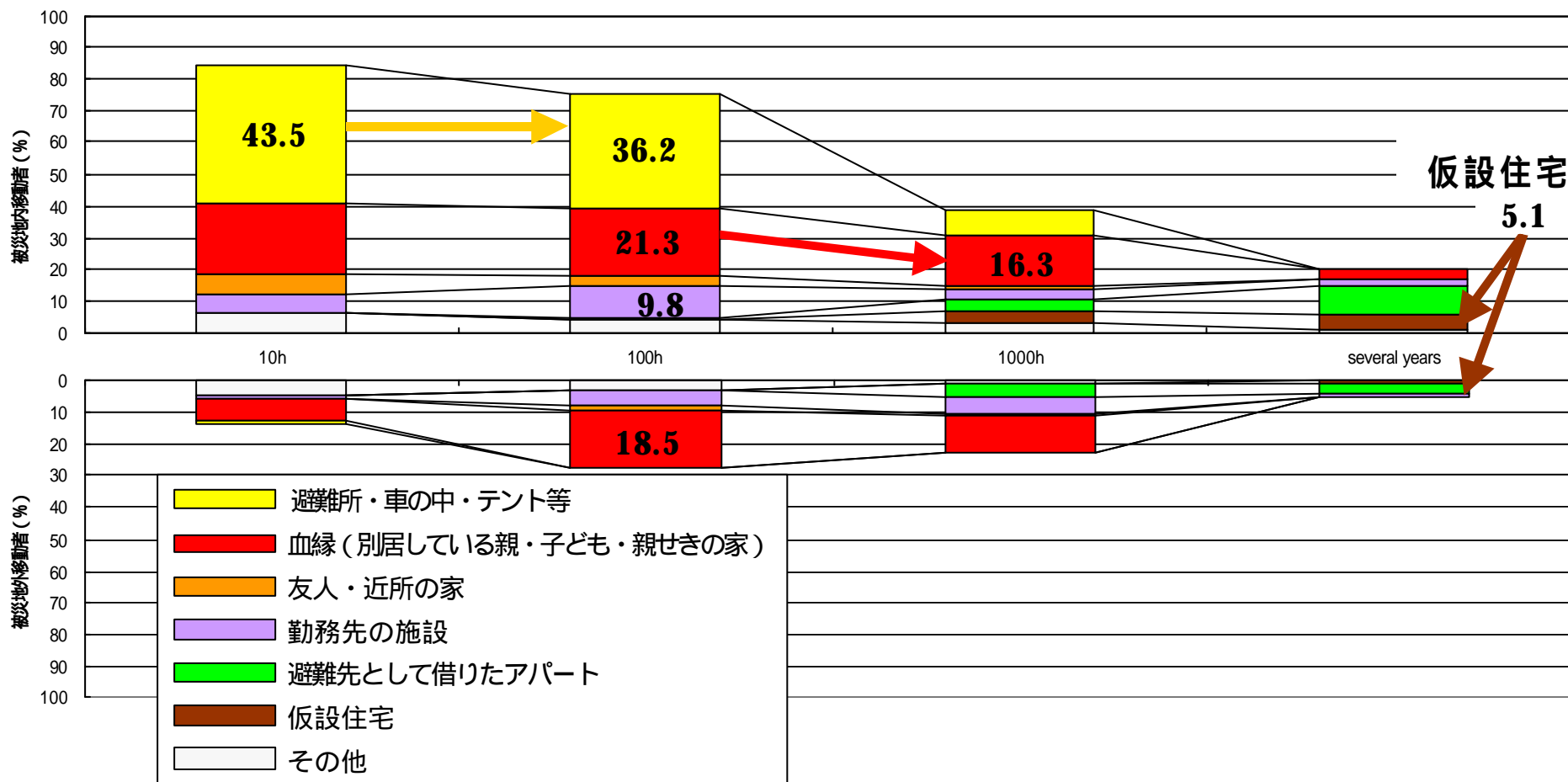
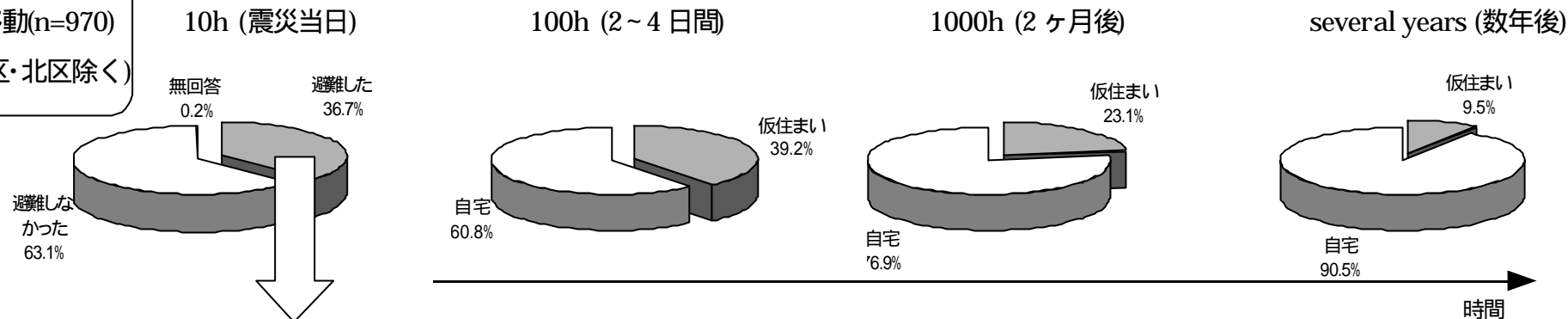
注：棒グラフの比率は、震災当日に「避難した」人(n=225)を100%とした時の比率

2001年調査
の移動(n=1203)

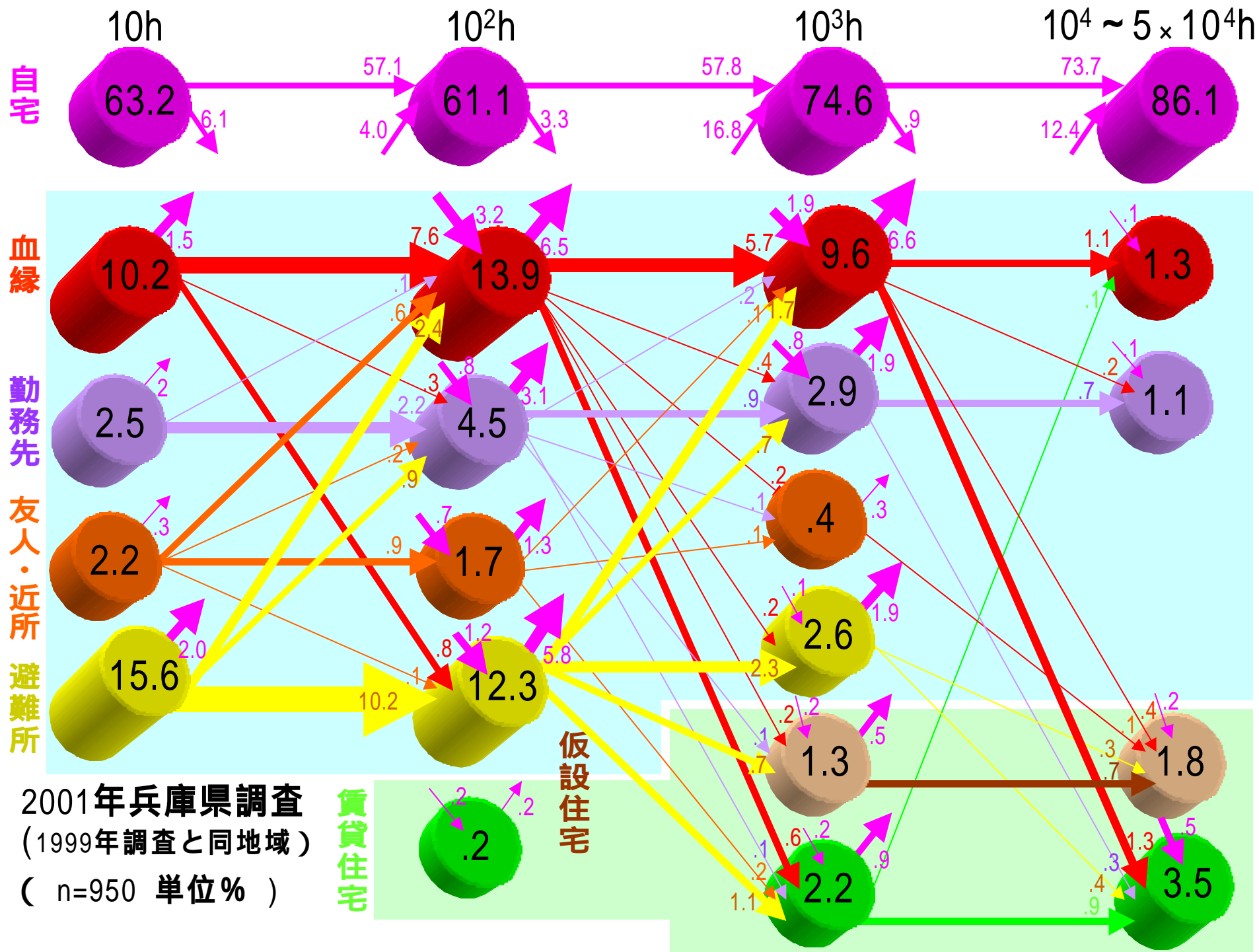


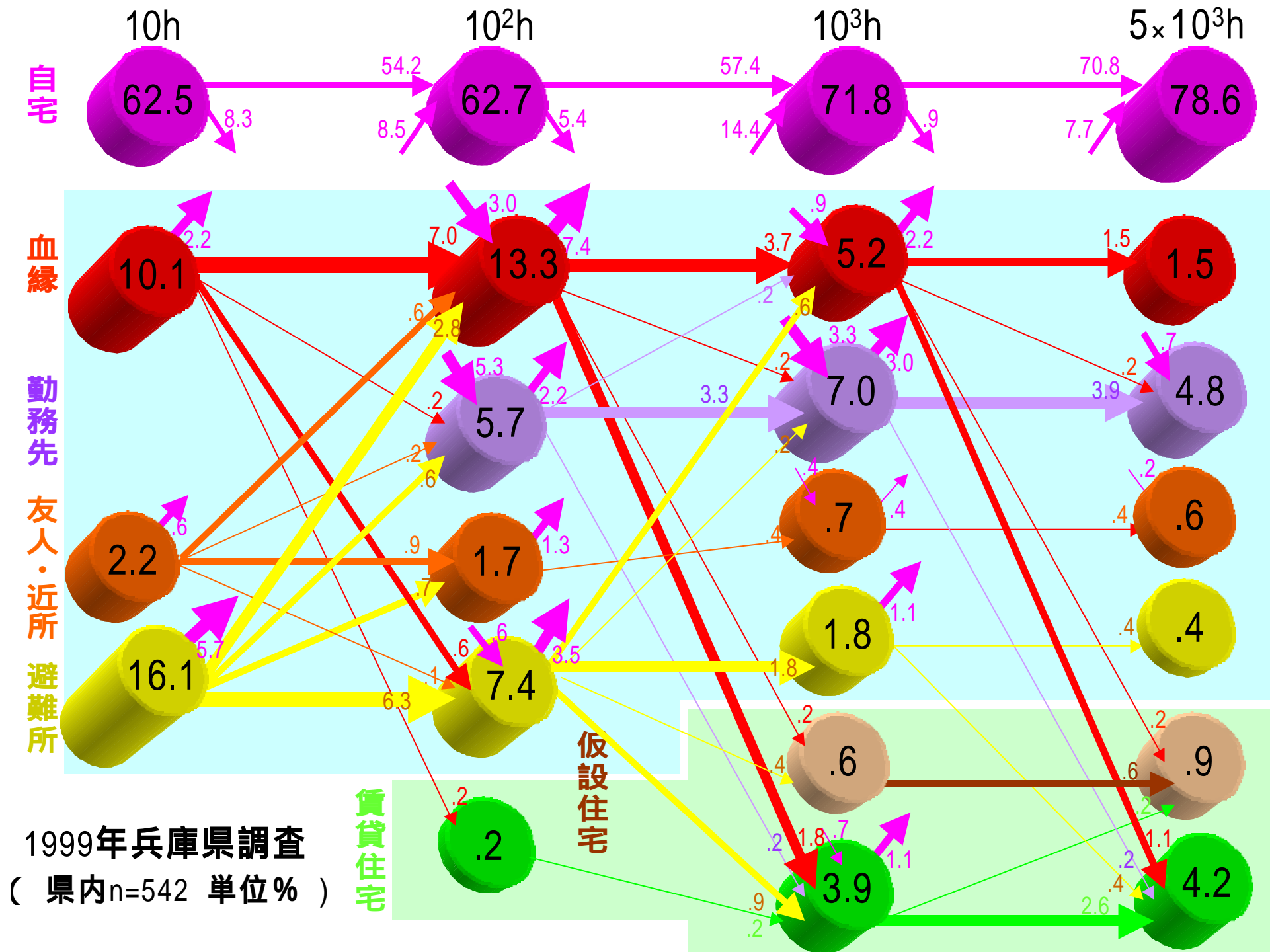
注：棒グラフの比率は、震災当日に「避難した」人(n=399)を100%とした時の比率

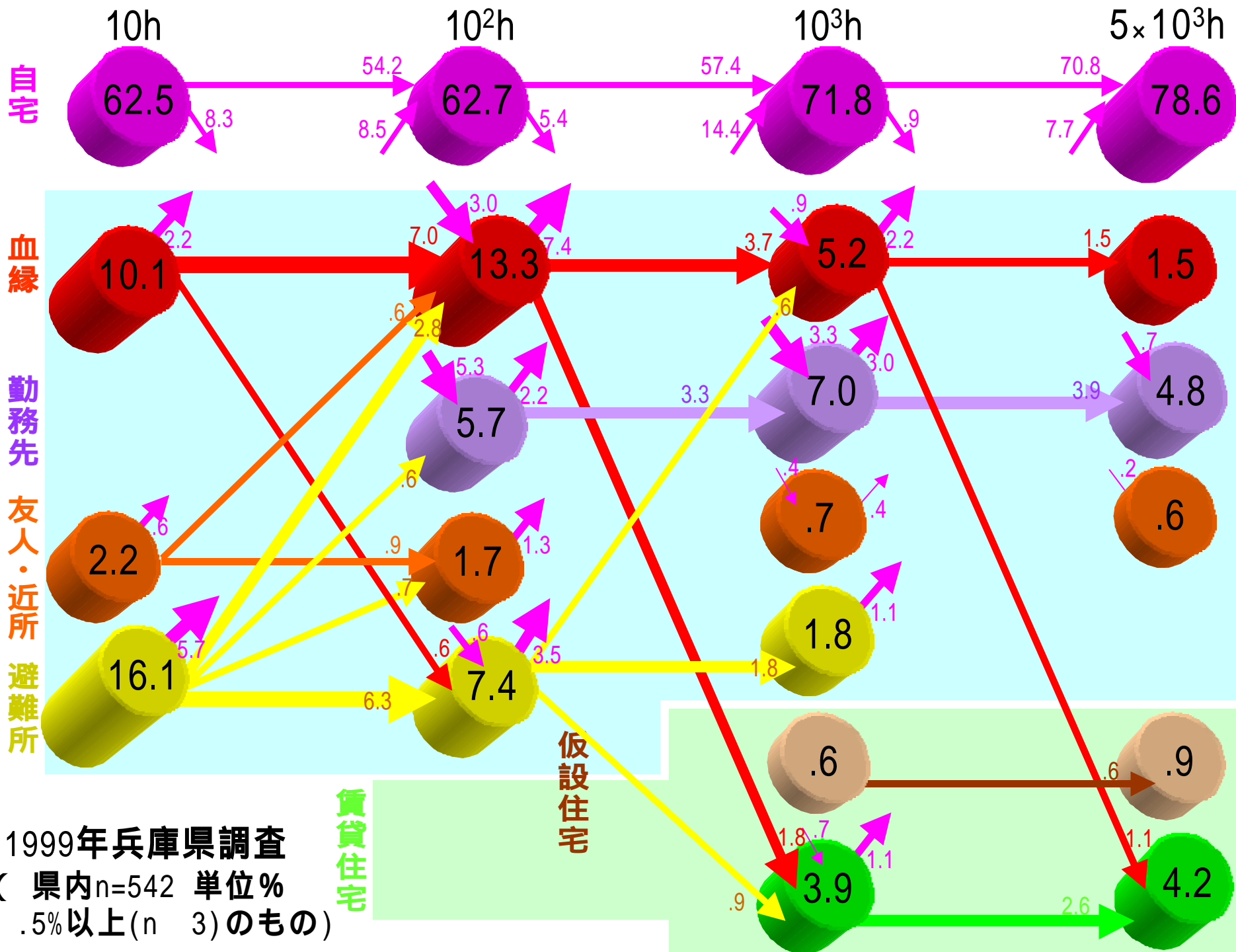
2001年調査
の移動(n=970)
(西区・北区除く)



注：棒グラフの比率は、震災当日に「避難した」人(n=356)を100%とした時の比率

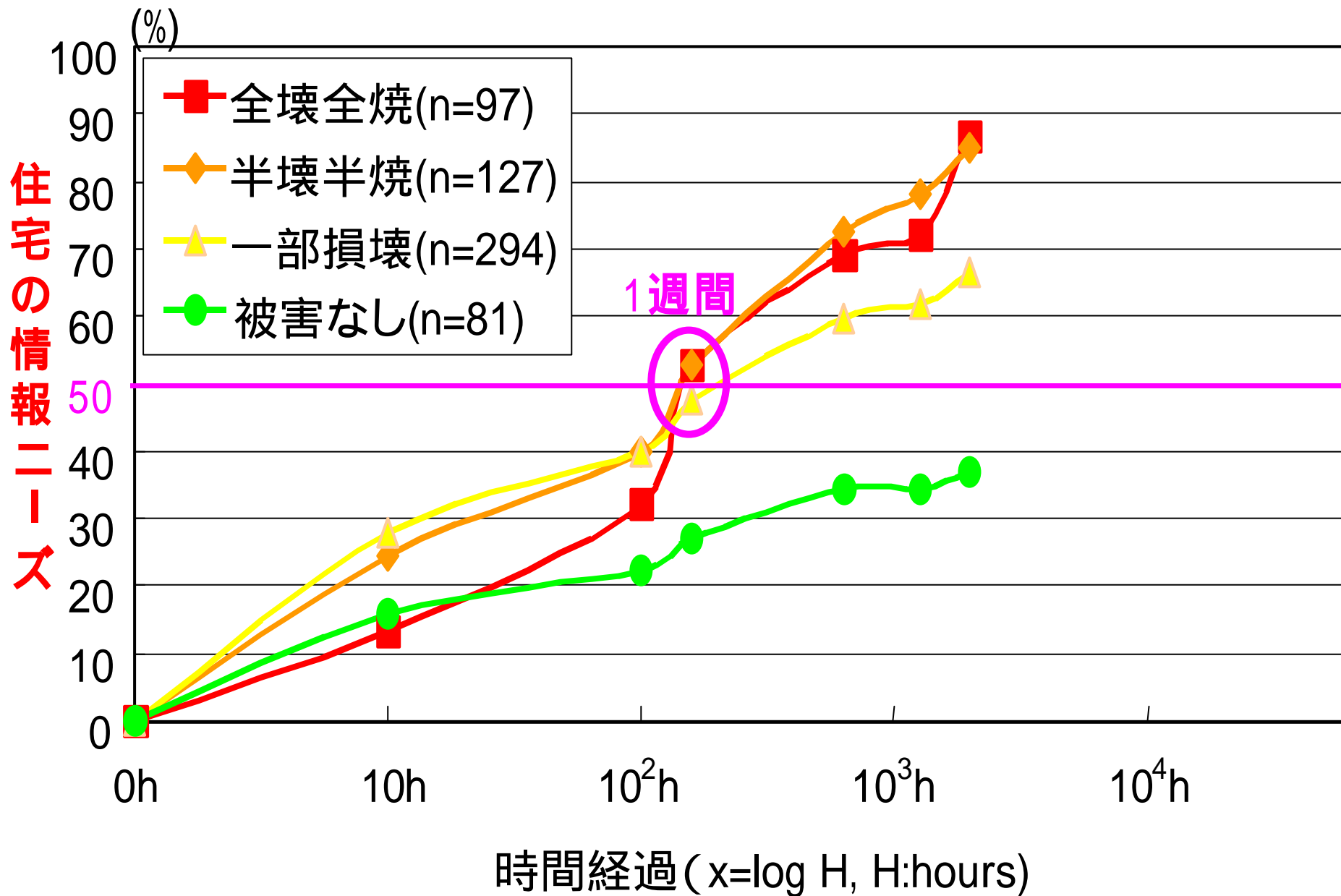




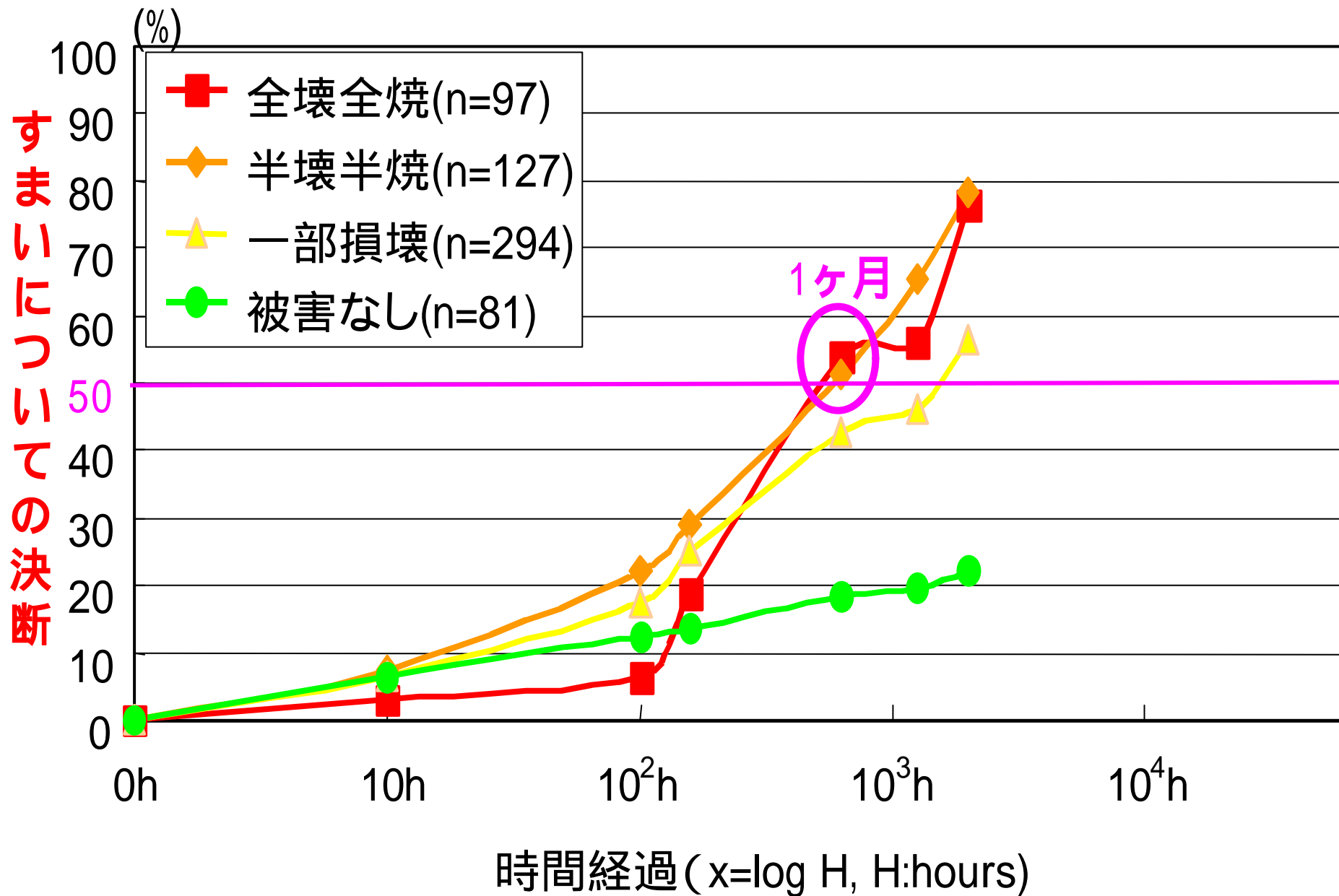


被災者の移動形態

- 2001年調査では、1999年調査とほぼ同じ移動形態が再現された。更に、調査設計の変更が、女性や被災地全体の傾向をより明らかにした。
- 移動先の形態をみると、1000hで避難所にいる人は最終的に自立再建を選択していた。



住宅についての情報を必要とした人の割合 (1999年調査)



すまいについての決断をした人の割合 (1999年調査)

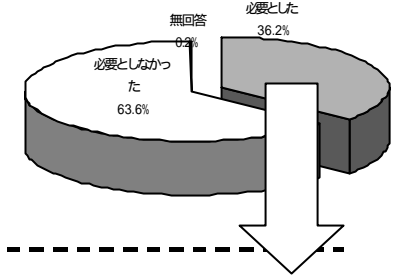
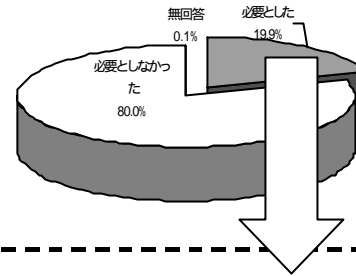
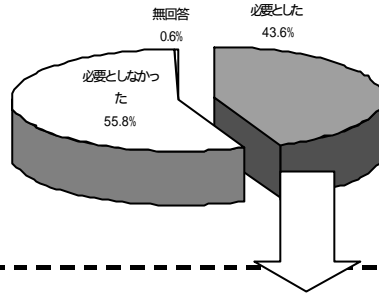
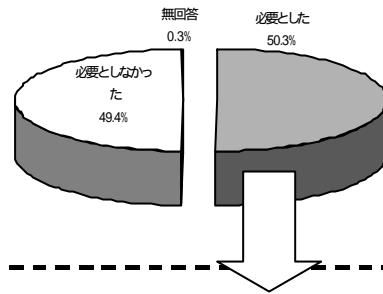
居住可能性

修復可能性

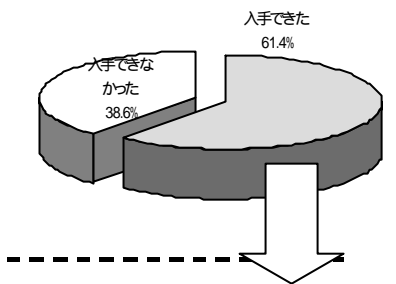
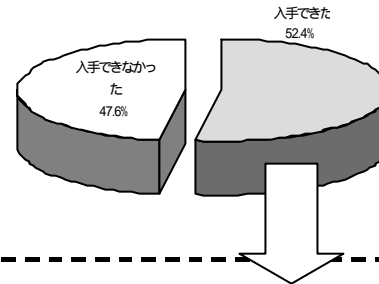
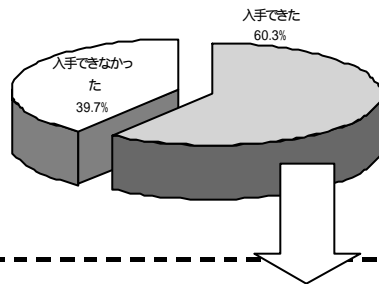
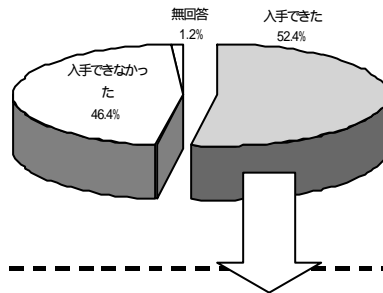
住居移転

お金の算段

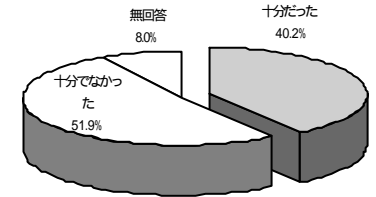
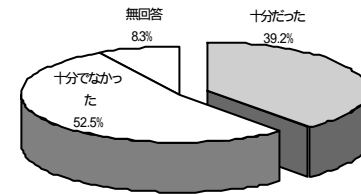
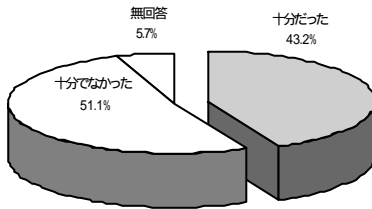
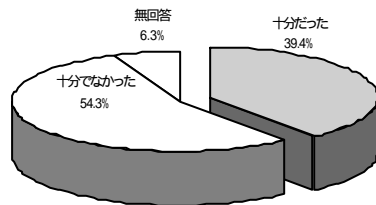
情報を必要としたか



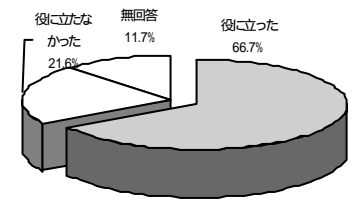
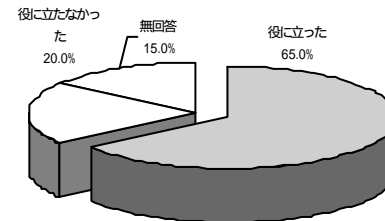
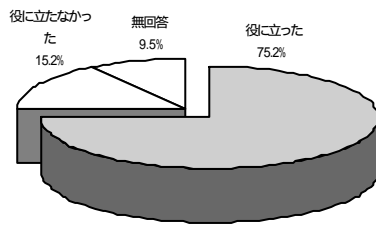
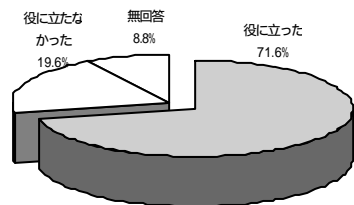
入手できたか



十分な量か



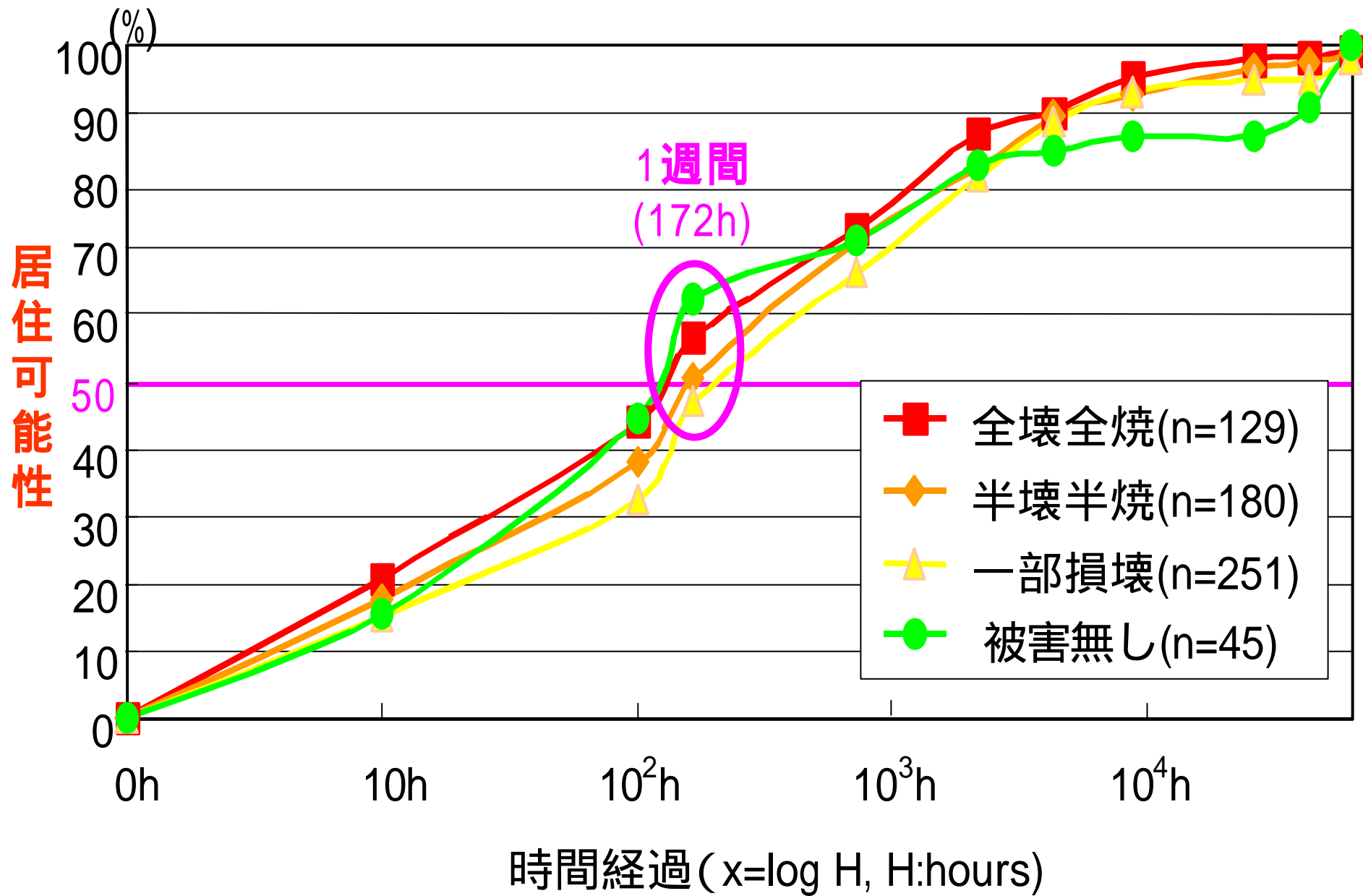
役に立ったか



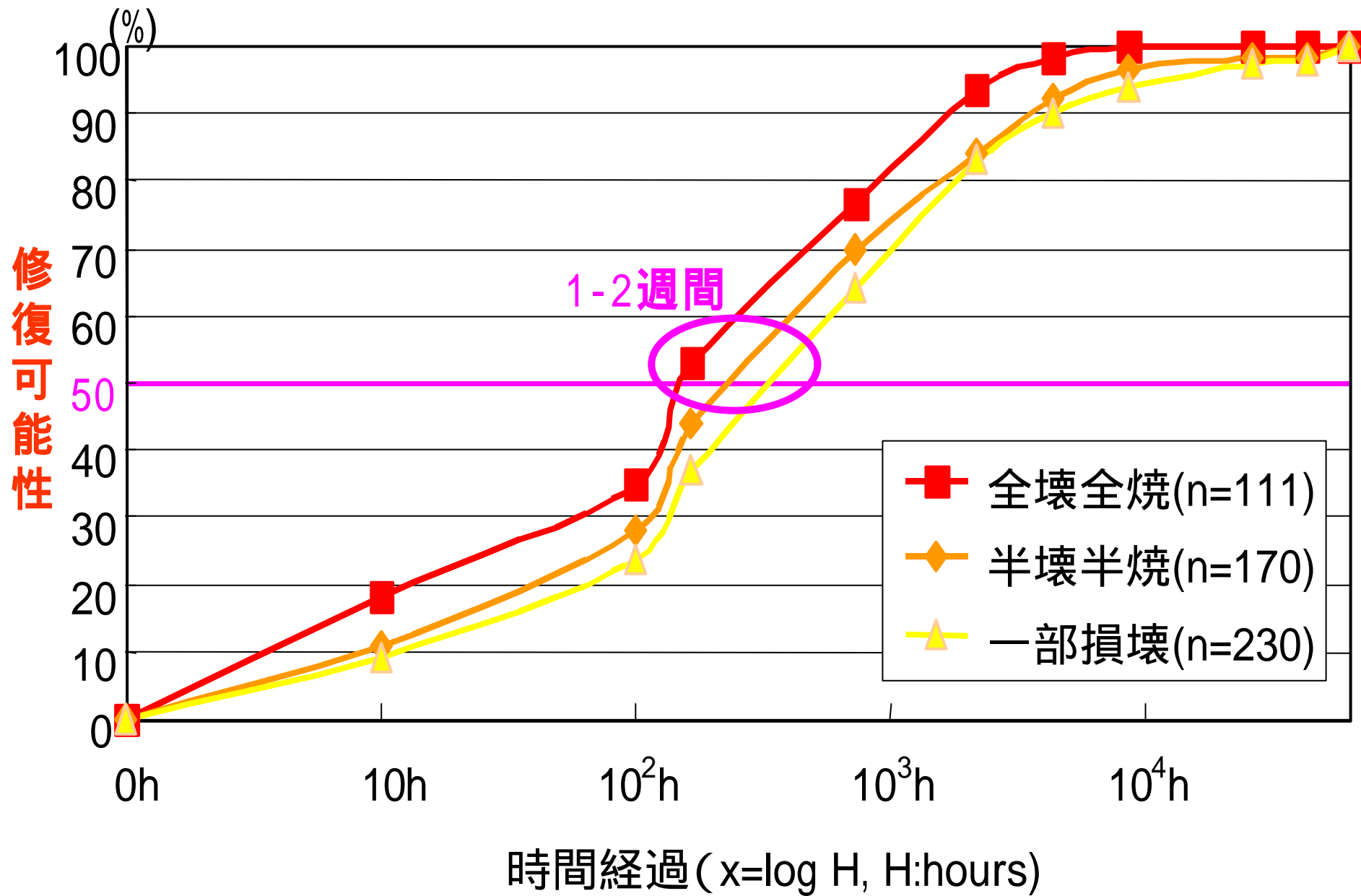
被害程度におけるすまい情報の必要性

	居住可能性	修復可能性	住居移転	お金の算段
全壊全焼	66.2	56.9	68.7	70.8
半壊半焼	77.9	73.6	25.1	55.8
一部損壊	45.3	41.5	7.6	28.9
被害なし	20.2	6.3	2.2	3.6
2	**	**	**	**

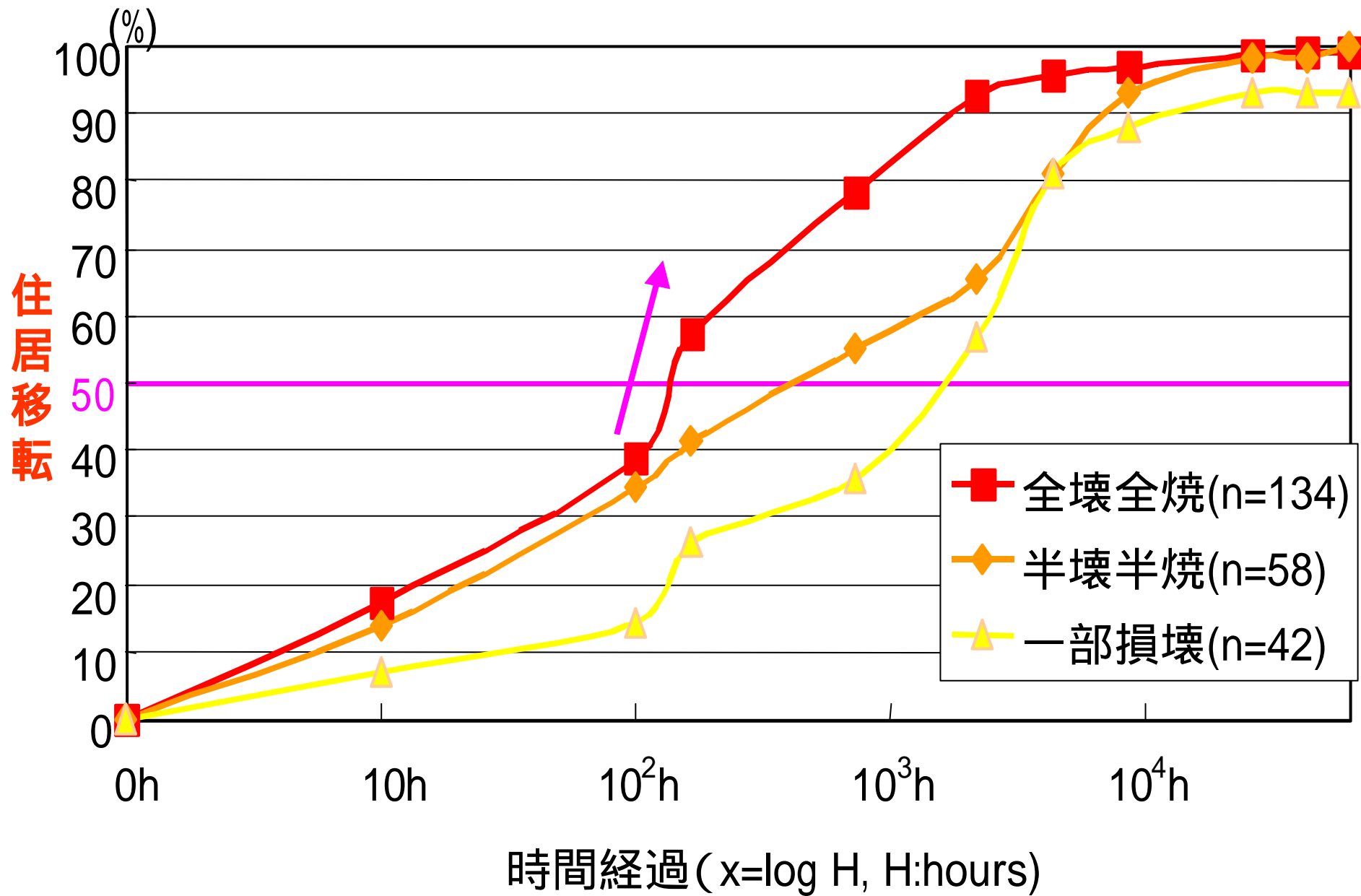
単位は% どれくらいの人がそれぞれのすまいの情報を欲したのか



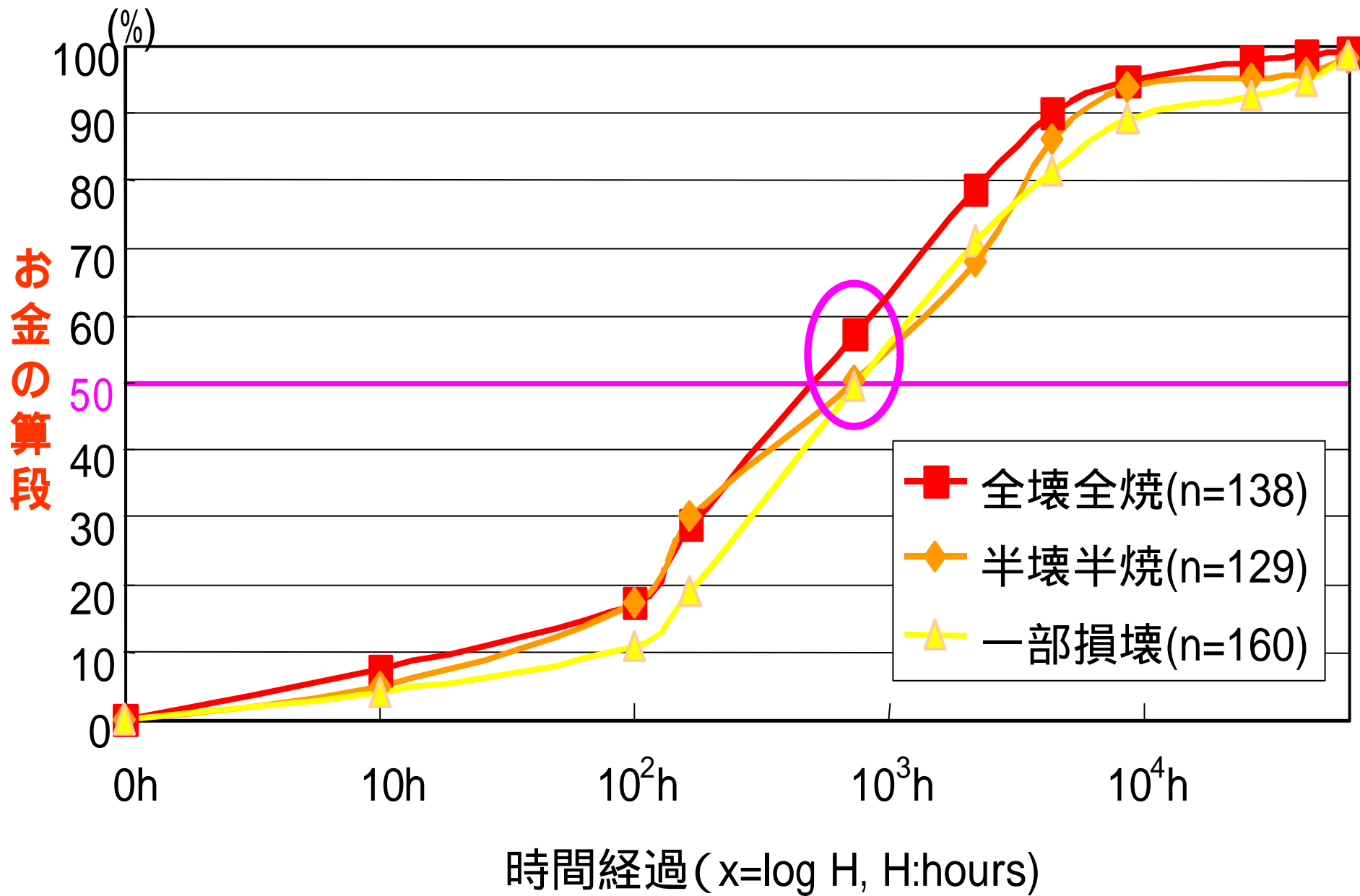
居住可能性についての情報を必要とした人の割合



修復可能性についての情報を必要とした人の割合



住居移転 についての情報を必要とした人の割合



お金の算段 についての情報を必要とした人の割合

すまいについての各情報を欲した時間（被害程度・年代別）

	居住可能性	修理可能性	住居移転	お金の算段
全壊全焼	132	146	138	479
半壊半焼	159	219	398	724
一部損壊	200	331	1585	724
20・30代	151	219	240	692
40・50代	159	302	275	794
60代以上	151	174	138	398

単位は時間、各層の中央値が情報を欲した時間

被災者のすまい情報の必要性

- 家屋被害程度によって、欲しているすまい情報が異なっていた。
- 居住可能性情報は、被害程度・年代に関わりなく、1週間程度で発信する必要があることがわかった。
- 全壊全焼被災者・60代以上の高齢者は、すまいの情報ニーズに関して、同じ傾向を持っていることがわかった。
 - 1週間:居住可能性・修復可能性・住居移転
 - 1ヶ月:お金の算段

まとめ

■ 1999年調査で得られた結果が、2001年調査においても再現され、更に、調査設計の変更により全体の傾向がより明らかになった。

- 住居形態：持地持家・分譲集合住宅率が増加
- 住居移転：移転者の半数以上が同一地域内移転
- 場所移動：避難所 血縁、仕事がある人は勤務先
- 移動先：1000hでも避難所の人には自立再建を選択
- 情報：居住可能性情報は、1週間以内
全壊全焼・60代以上は同じ情報ニーズ